

一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ
経済安全保障に関する 100 社アンケート
調査結果に関する主要データ

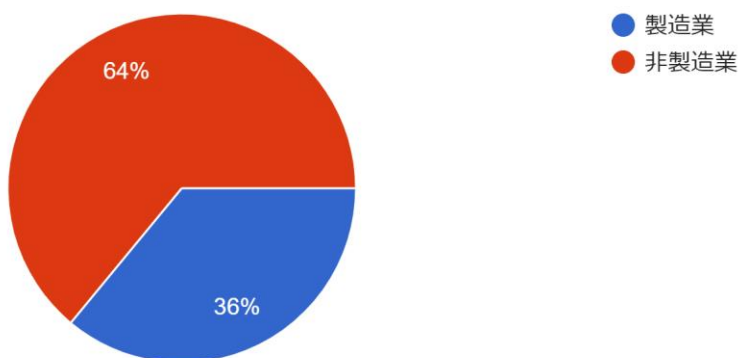
2021 年 12 月 24 日

回答総数：100 社（研究機関等を含む）

調査期間：2021 年 11 月中旬～12 月中旬

＜調査対象企業・機関の分類＞

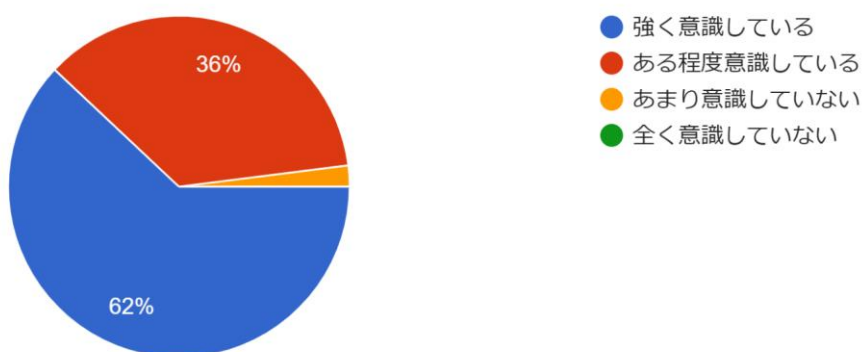
企業の大分類（100 件の回答）



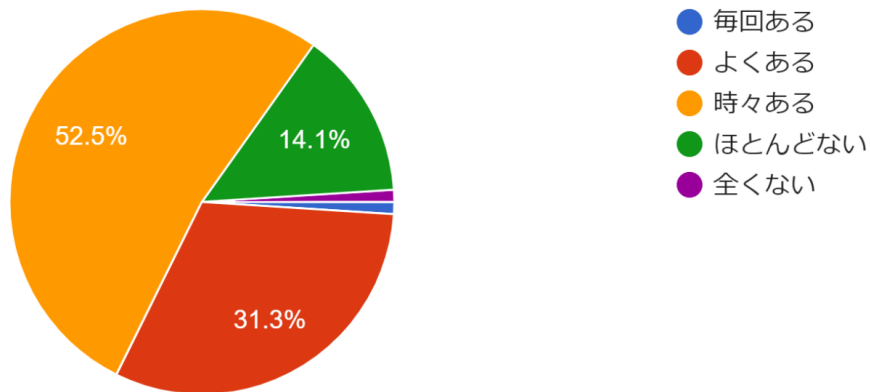
企業の小分類（100 件の回答）

金融（12 社）、精密機器（11 社）、石油・石油化学（11 社）、半導体（9 社）、鉄鋼・非鉄金属（8 社）、情報・通信（7 社）、化学・医薬品（6 社）、産業・生産用機械（6 社）、商社（5 社）、輸送用機器・機械（5 社）、IT（4 社）、運輸・倉庫（4 社）、重工業（3 社）、建設・不動産（2 社）、その他サービス業（2 社）、電力・ガス（2 社）、建材・繊維・紙（1 社）、公共・教育・水産農林他（1 社）、その他製造業（1 社）

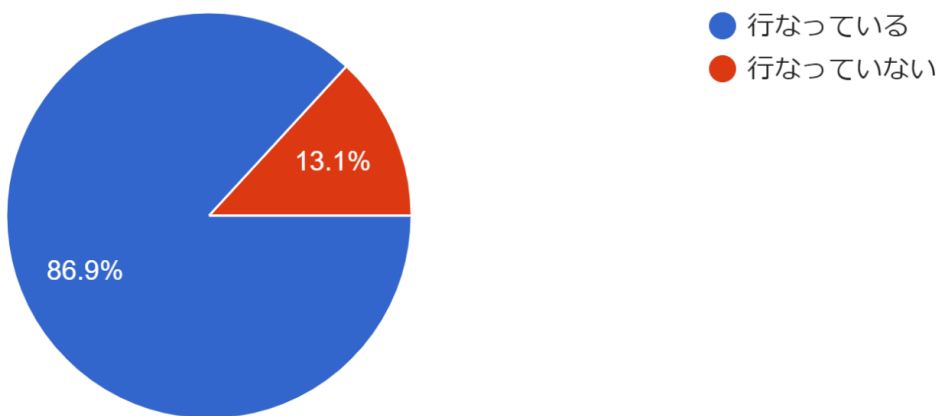
1. 経済安全保障について、どの程度意識していますか。（100 件の回答）



2. 取締役会、役員会など経営方針を議論する場において、経済安全保障が議題になることはありますか。（99 件の回答）



3. 経済安全保障の取り組みを既に行なっていますか。（99 件の回答）



4. (3)で、「行なっている」と回答された場合には、具体的な取り組み内容を教えてください。当てはまるもの全てをお選びください。（87 件の回答）

情報管理の強化	64.4%
サプライヤーの変更や多元化	50.6%
専門部署の設置	23.0%
投資計画の変更	20.7%
販売先の変更や多元化	19.5%
担当役員の設置	14.9%
生産拠点移管	13.8%
売上ミックスの変更	4.6%

(以下、その他の回答)

- 基幹インフラ事業に指定される見込みであることから、法制化に向けた議論に関して官公庁（NSS）や経済団体（経団連）から得た情報を経営会議等において共有
- 我が国へのエネルギー安定供給を意識した事業活動
- 個人の経済安全保障の観点で動画等での投資啓発活動を行っている
- 法律事務所なので、自らの業務につき直接的に対応すべきポイントは少ないが、依頼者の依頼に対応できるよう常に情報のアップデート等に努力している
- 問題発生時に関係部署が連携して対応する体制の整備
- 他国の経済制裁に関する情報収集
- 関連規程を整備し、取引先の事前チェック等を実施している
- 経団連などを通じた情報収集
- 情報収集・業界連携
- タスクフォースベースでの担当部署取り決め、情報収集・報告体制構築、機器調達状況確認
- 新規協業案件の内容確認、見直し
- 法令順守対応
- 内外当局輸出規制・制裁等の包括的コンプライアンス管理強化、経営宛同報告強化、同リスクの全社管理への格上げ、日本政府/業界/経済団体との連携強化
- 米中を中心とした経済安全保障政策の情報収集と分析、グループ企業全体のサプライチェーン・研究開発・人材管理・データ管理の把握、リスク低減の仕組み作り
- 関係国や団体への働きかけ
- コーポレートを中心とした検討会を定期開催
- 海外事業リスクの明確化、海外委託リスクの明確化
- 幹部社員向けの勉強会を開催
- 社内に経済安全保障委員会（委員長：社長）を設置し、随時必要なタイミングで会議を開催
- 情報収集及び事業への影響分析と、制御施策の立案・展開
- 資源エネルギー確保に関する包括的な取り組み
- 情報収集の強化
- グローバルに 24 時間機能する技術開発体制の構築
- 関連情報の収集と事業部門・コーポレート部門間での共有
- 移転検知装置など商品への技術の組み込み、設計情報・来訪者の厳格な管理
- 資源エネルギーの我が国への安定供給確保のための資源外交、民間企業支援、国家備蓄等
- 既存の輸出管理体制の強化、社内機微技術の棚卸し
- 開発拠点の分散化

- 情報収集の強化や事業影響の分析と対応を行う体制の強化
- 状況に応じて関連部署で対応
- 全社横断での CFT 設置
- 当面、専門部署の設置は行わず、既存の部署で連携し、サプライヤーの再検討、販売先の再確認、情報管理の再検討などの取り組みを開始した
- リスクマネジメント委員会の下で情報収集とリスクへの対応を検討している
- 輸出管理
- 米国統括会社における貿易管理専門家の新規雇用による体制強化
- ここ数年、生産能力の大幅な増強を国内において行っている。調達先をできるだけ複数化するよう努めている。安全保障輸出管理体制の強化に努めている

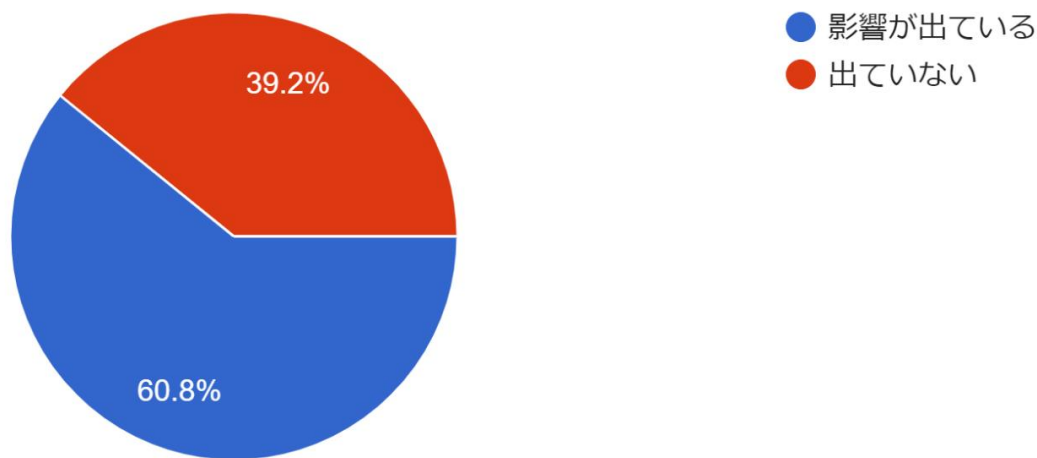
5. 経済安全保障への取り組みを行うにあたり、一番の課題は何ですか。当てはまるもの全てをお選びください。（100 件の回答）

米中関係の不透明性	75.0%
適切な情報の取得	65.0%
リスク評価	62.0%
国際情勢に関する情報収集	57.0%
日本政府の方針の不透明性	44.0%
専門知識	34.0%
人員	22.0%
経営層や役員の方のコミットメント	13.0%
予算の手当	7.0%

（以下、その他の回答）

- 自社に対する直接的・間接的影響およびリスク事象が発現するタイミングの予測が困難
- 中国関連法令の曖昧さ
- 一部地域に集中している原材料・装置供給源の代替確保が困難
- 取り組みを行うための体制整備・対象範囲の決定、リスク評価をはじめとするプロセス化等
- サプライチェーンにおいて、何次サプライヤーまで遡るのか

6. 現在、米中対立の影響は、貴社の事業に何らかの形で出ていますか。（97 件の回答）



「影響が出ている」場合は、具体的に何ですか。「影響が出ていない」場合には、今後想定される影響はありますか。当てはまるもの全てをお選びください。（74 件の回答）

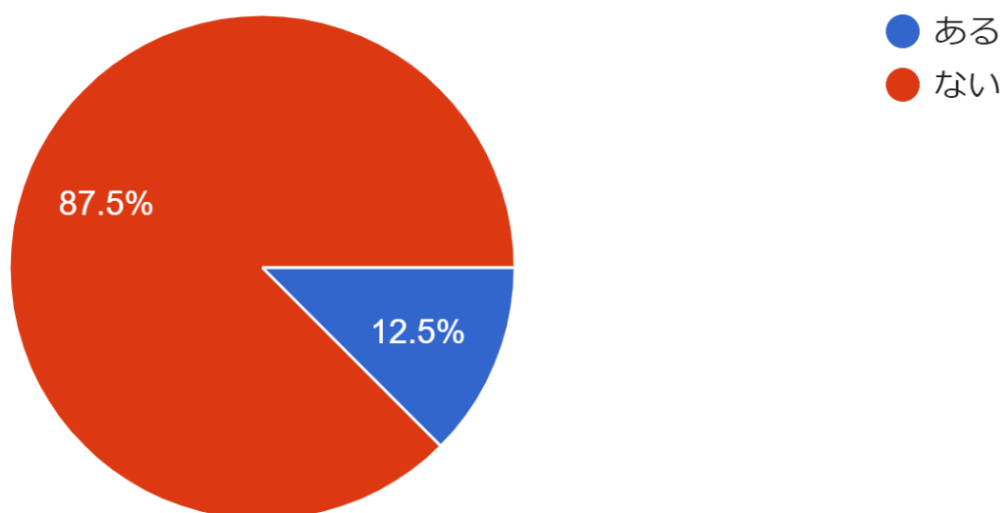
米国の規制強化（関税含む）によるコスト増	59.5%
サプライヤーの変更	36.5%
中国の規制強化（関税含む）によるコスト増	33.8%
売上減	29.7%
投資意欲減退に伴う取引の遅延やキャンセル	8.1%
消費者性向の変化	4.1%

（その他の回答）

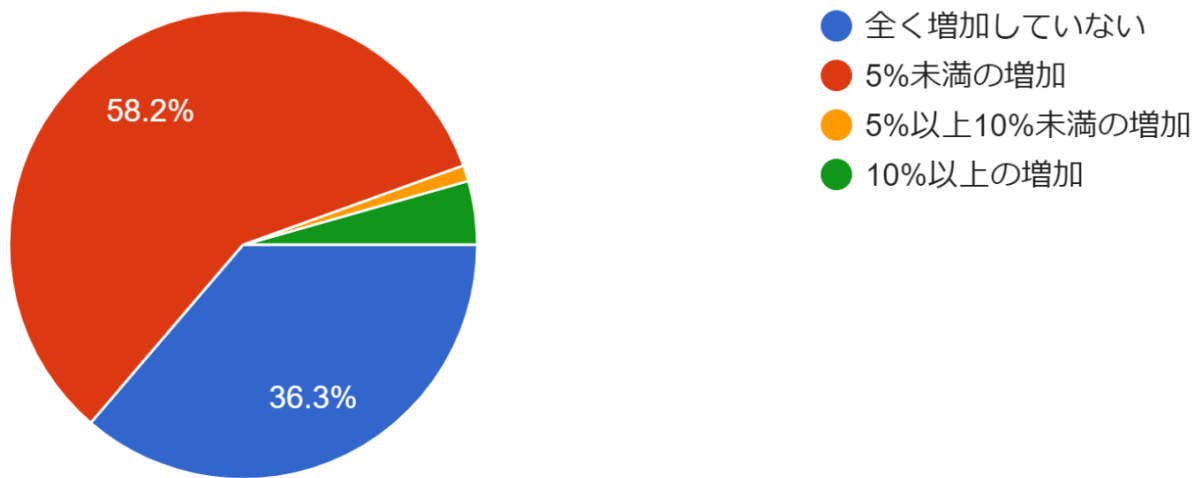
- 現状はコロナ禍に覆い隠されてはいるが、米中対立によるグローバル経済の停滞が航空需要の低減につながるという間接的影響。商社事業においては、米中対立の影響により中国製スマホの需要が低下し、そこで使用される半導体需要にも若干の影響が及んでいるが、極めて軽微なレベル
- 事業パートナー検討に当たっての考慮事項
- 投資企業（候補先含む）が影響を受けた場合、投資判断およびパフォーマンスへの影響
- 日本企業の中国への投資意欲は減退してきているように思うが、輸出管理や安全保障に関する規制について関心は増えているように思う。また、サプライヤーの変更や消費者性向の変化は、日本への投資や日本企業との提携を指向する中国企業を増加させることにはなっているように思われる
- 中国内での事業投資を縮小させることになった
- 現在のところ特に想定されるものはございません
- 情報管理態勢の強化、業務委託先企業の事前審査強化

- 米国から日本への生産地移管
- CFIUS 等の投資規制強化など、投資リスクの増大
- 中国企業への投資判断
- 米中間での技術コンタミ
- 物流の停滞に伴う売り上げへの影響やコストの増加
- 日本の規制強化によるコスト増
- 過去に一時的に影響が出たが、現在は生産拠点の移管等により影響を極小化している
- 事業展開の見直し
- 日米の連携
- 米中双方の半導体関連設備投資の増加傾向
- エンティティリスト対応
- 投資等の新規事業開拓への障害
- 中国取引先への納入取止め
- 中国による情報管理の影響
- 部材の入手困難、輸出取引の断念
- 米国の規制強化への対応

7. これまでに貴社の事業が、何らかの形で米中どちらかを選ばなければならないという、米中対立の板挟みになったことはありますか。（96 件の回答）



8. 現在、経済安全保障関連規制（輸出規制強化、情報管理規制など）の強化によって、全体費用はどの程度増加していますか。（91 件の回答）



9. 今後、日本の経済安全保障関連規制が強化される場合、貴社の事業において一番の懸念事項は何ですか。（98 件の回答）

中長期的な事業計画	72.4%
利益	12.2%
経費	10.2%
売上	8.2%
株主からの意見	5.1%

（その他の回答）

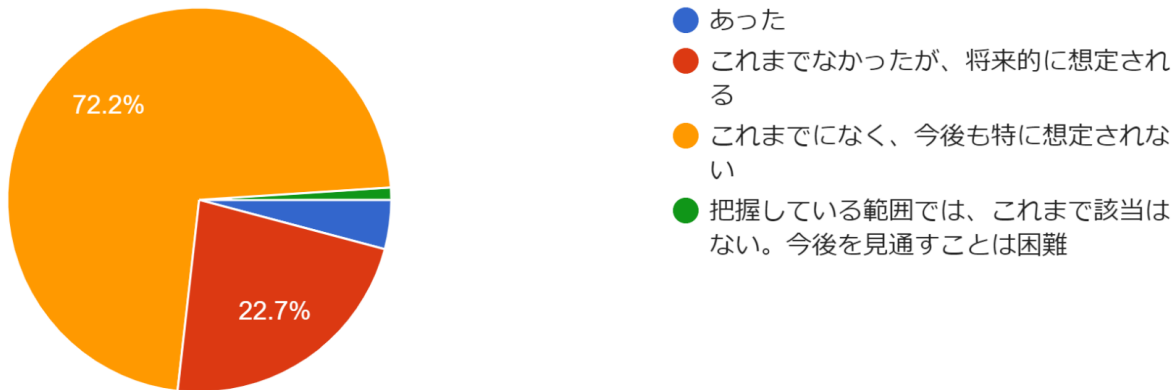
- 規制内容による（2 社）
- 懸念される事項はない
- 長期的には国内の企業＝依頼者の事業の成長が阻害され、日本経済がさらに低迷を続ける結果になること。経済活動が低迷すれば全ての国民が影響を受けることになる
- 政府機関でありますので懸念事項は特にございません
- ビルやショッピングセンターの監視・制御システム等から得られるビッグデータの管理強化
- グローバル人員の利活用におけるデータガバナンス上の米・中・日本の法の解釈と具体的な方法
- 規制リスク、制裁リスク、お客様への影響、人的資源制約
- 自社に対する直接的・間接的影響およびリスク事象が発現するタイミングの予測が困難
- 中国企業への投資意欲が減退すること、連結決算のデータ取得に制限がかかること等

- サプライチェーンの人権 DD に関しては、調査を進めること自体で中国からの報復リスクが懸念される
- サプライチェーンの見直し
- 不透明な点が多く、方針を定めることが難しいこと
- 規制による負担増加に対応し、企業が直面する新たなリスクへのサポート
- 中国市場における事業の縮小
- 米中双方との関係が重要なグローバル企業にとって、新たな規制によってビジネス環境の不透明性、不安定性が高まること
- 既におおむね対応済み
- 国の事業の情報管理強化等に伴う円滑な事業実施への影響、新規事業開拓への制約
- サプライチェーン変更可能性、制裁強化の動き
- 研究交流全般に関する悪影響
- 専門知識を持つ人員の配置
- 顧客やパートナーとの長期関係性への影響
- グローバルカバレッジのビジネスモデルに対する阻害要因となる

14. 過去に、米国や中国政府、もしくは他国の政府から輸出入や制裁企業との取引などで指摘を受けたことはありますか。（97 件の回答）

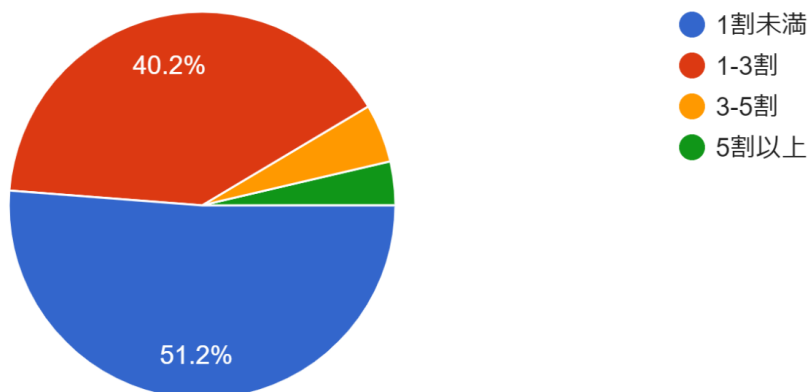


15. 貴社の事業において課徴金や取引停止、輸出入停止措置を受けたことはありますか。（97 件の回答）

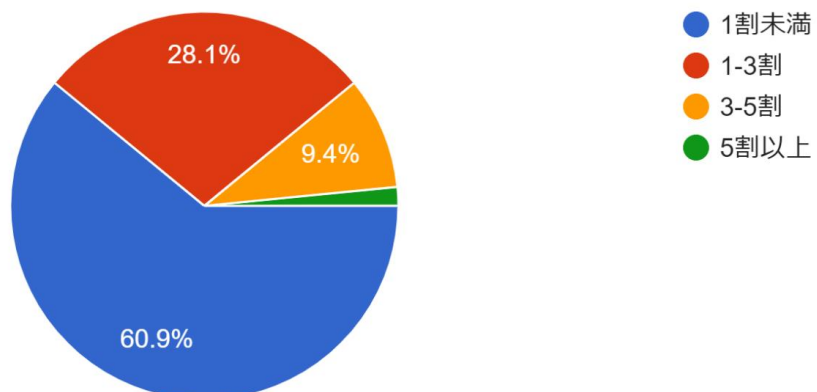


◆中国で事業を展開されている場合には、質問 16 – 22 に答え下さい。

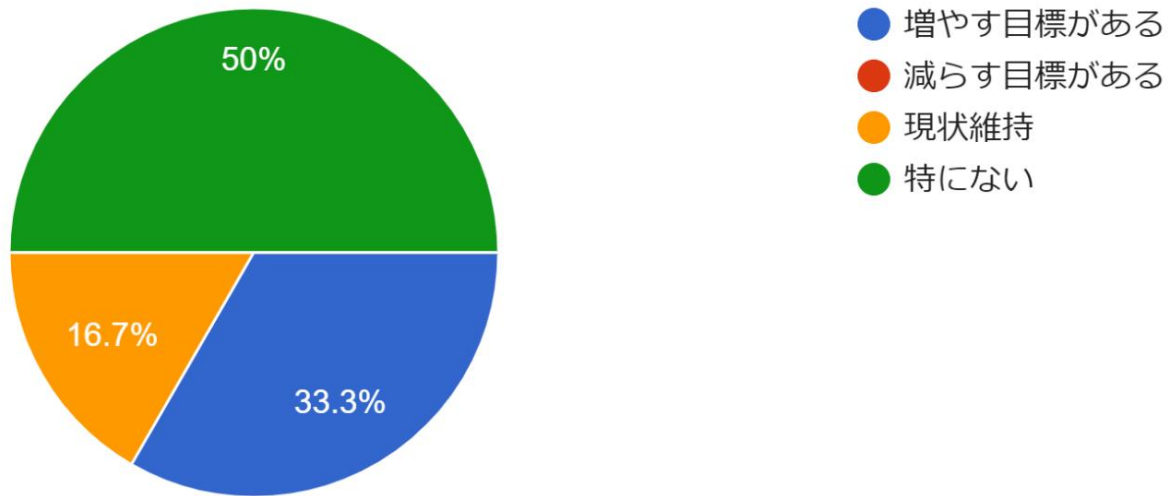
16. 売上に占める中国の比率はどの程度ですか。（82 件の回答）



生産も行っている場合にはその比率はどの程度ですか。（64 件の回答）



17. 今後、中国の売上比率を変える中長期目標はありますか。（84 件の回答）



18. 中国事業を展開する上での懸念事項は何ですか。当てはまるもの全てをお選びください。（88 件の回答）

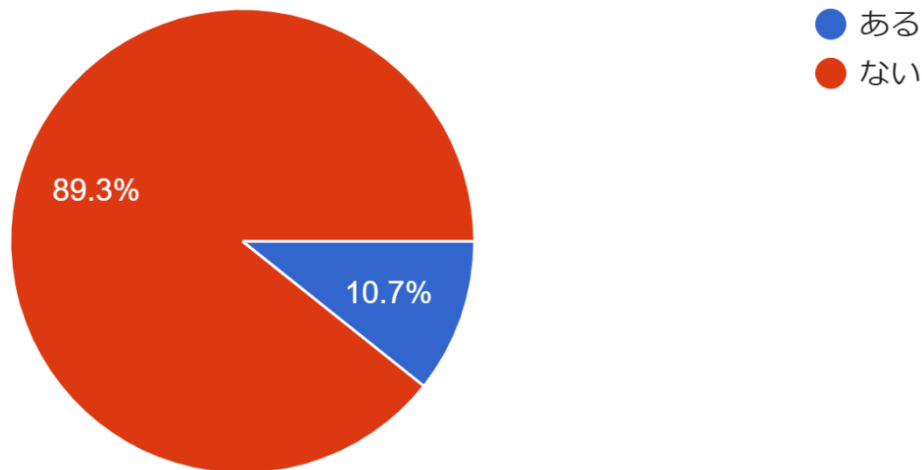
中国政府の方針変更による事業存続リスク	76.1%
技術情報を含めた情報漏洩	65.9%
地政学リスク	63.6%
中国の競合企業の成長	62.5%
中国政府の外資規制強化による業績影響	52.3%
サイバー攻撃	52.3%
サプライチェーンの混乱	52.3%
中国の技術力の向上	47.1%
人材の流出	39.8%
中国のビザ発給の停止や遅れ	28.4%

（その他の回答）

- 優秀な中国人人材の確保
- 電力使用規制による製造の遅れ
- 模倣品・偽造品による信用毀損リスク
- お客様への影響、人権問題等に起因する中国・欧米間の板挟み
- 規制強化により企業の開示要件を満たすためのデータ取得に影響が出ることが懸念される
- 先端技術に対する中国の知的財産権の囲い込み、情報（データ）の移転を含む取り扱い
- 商品の軍事利用
- 対日感情悪化による不買運動

- 中国企業が冒認出願した実用新案権・特許権等の知的財産権等が障害となること。
- 中国政府のアンチダンピング調査や輸入関税の引き下げ

19. 中国政府から何らかの形で（裁量的な行政承認プロセス、合併事業要件、外国株式制限、政府調達など）、技術移転を要求されたことはありますか。（84 件の回答）

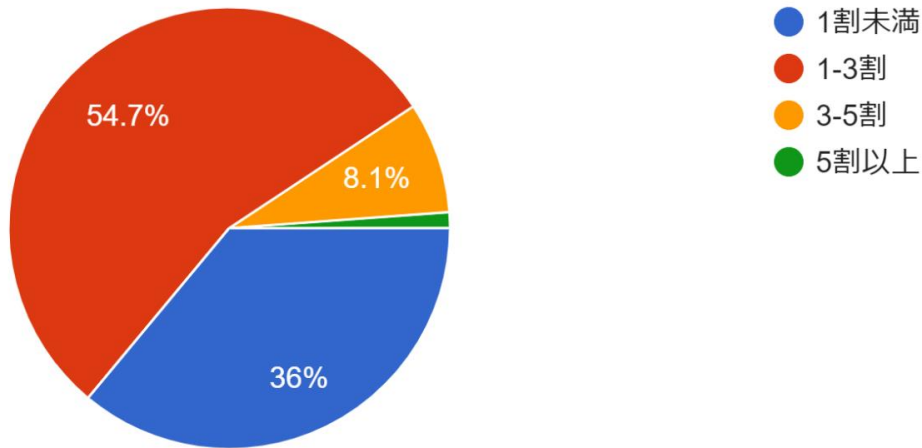


また、ある場合には、どのようにご対応されましたか。（9 件の回答）

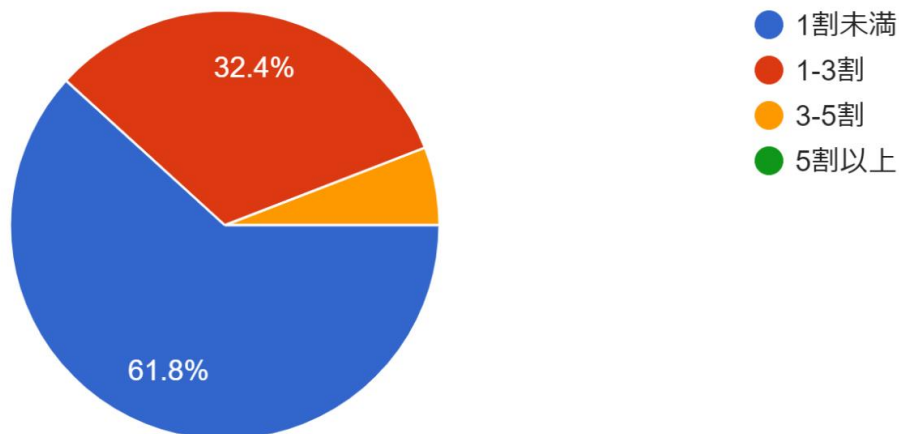
要求に従った	33.3%
事業内容を変更した	22.2%
担当政府機関と交渉した	11.1%
できるだけ独資で対応、合併の場合先端技術は出さない	11.1%
合併相手経由	11.1%
様々な要求は折に触れ見られるが最低限の範囲を超えた技術移転はしないように対応している	11.1%
該当事業を取りやめた	0.0%

◆米国で事業を展開されている場合には、質問 2 3 – 2 5 にお答え下さい。

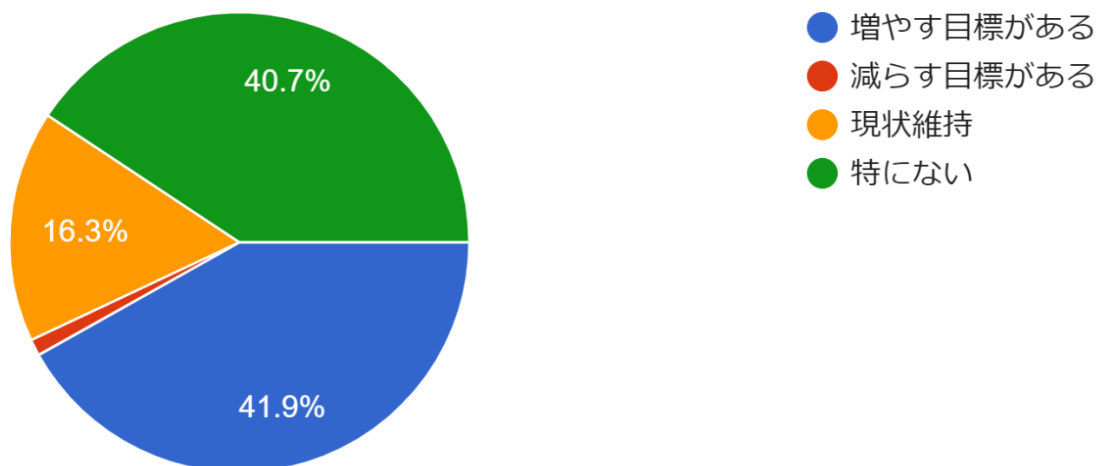
2 3. 売上に占める米国の比率はどの程度ですか。（86 件の回答）



生産も行っている場合にはその比率はどの程度ですか。（68 件の回答）



2 4. 今後、米国の売上比率を変える中長期目標はありますか。（86 件の回答）



25. 米国事業を展開する上での懸念事項は何ですか。当てはまるもの全てをお選びください。

(88 件の回答)

サプライチェーンの混乱	47.7%
米国の中国企業排除の激化	46.6%
米国の中長期的な対中政策の見通しづらさ	45.5%
地政学リスク	38.6%
サプライチェーン再編や生産移管等によるコスト増	28.4%
生産体制の再編	9.1%

(その他の回答)

- 米国内の政治の混乱
- 政権交代等による米国政府の政策のブレ
- 法令、規制への対応
- 米国そのものの中長期的成長性（財務状況を含め）
- 為替や金利の変動リスク
- 米国政府の医薬品価格政策
- お客様への影響、人権問題等に起因する中国・欧米間の板挟
- 二次制裁や域外適用の拡大
- 政権交代による環境対応などの方針変更
- 人件費の高騰、人材確保、インフレ
- The Buy American Act
- 規制・制度変更リスク
- トランプ政権のように米国第一主義を標榜することで、中国や墨国等との関係が悪化し、当社の事業へ影響が生じること（例：米国の生産拠点から墨国への輸出への影響等）
- 特に懸念はなく、米国での売上増のための現地生産の強化等を推進
- 医薬品価格への圧力
- 米国政府調達（ITAR など）への対応
- 米政府の環境政策、米金融機関の資源分野へのファイナンス規制、（米国に限らないが）製品市況
- 産業・通商政策の変更
- 米国政治情勢

28. 今後の経済安全保障政策において、日本政府に期待することは何ですか。次のうち最も優先順位が高い項目を選択してください。（97 件の回答）

政策の方向性の明示	47.4%
企業利益確保を念頭においた政策決定	18.6%
補助金による国内生産回帰の支援	9.3%
情報開示	6.2%
官民共同で経済安保を議論する会合や組織の設立	6.2%
補助金による中国以外の国（東南アジア等）における新たなサプライチェーン構築の支援	5.2%
有識者紹介	1.0%

（その他の回答）

- 基幹的な研究技術開発（R&D）強化のための政策支援
- 諸外国から企業が懸念を示された際の対応支援
- 機微技術管理に係る枠組みの形成（機微技術・情報の確定と日本版 NIST、5 アイズ同等のセキュリティ・クリアランス制度導入）
- 人権問題に対応した貿易制限と他国法とマッチした現実的 DD 制度の導入
- すでに強い半導体関連事業に対するさらなる応援
- 有志国等による輸出管理規則のスキーム新設
- 知的財産の保護
- 日本企業への不利益を排除する通商外交の強化

29. 新たに創設された経済安全保障担当大臣に何を一番期待しますか。ご自由にお答えください。（83 件の回答）

- 諸外国がともすれば自国の国益誘導に走りがちな現状にある今こそ、科学的かつ客観的な根拠に基づいた政策をもって毅然と諸外国に対峙する姿勢を見せて頂きたいと考えます
- 基幹的な研究技術開発（R&D）強化のための政策支援、政策の方向性の明示
- 日本企業が事業運営上、米中二者択一を迫られるような局面を回避し、デカップリングのリスクを極小化するような政策運営。物資の安定調達、半導体先端技術の海外流出防止
- むしろ「経済安全保障担当大臣」と他の関係大臣間の役割分担が不明確で取組が複雑となる懸念がある。経済産業省と外務省が中心となれば良い
- 真に日本の利益に合致した合理的な選択がとれるよう、広く意見を得て政策を決定することが

必要である

- 国内産業基盤の競争力確保に重きをおいた政策立案を期待する
- 企業経営における経済安全保障観点の取組みを進めるため、政府の経済安全保障政策についての方向性を明確に発信していただけるよう期待しています
- 当行は政府機関でありますのでご回答は控えさせていただきます
- 情報発信と積極的・建設的な議論
- 今回の新型コロナウイルスによるパンデミックを契機に明らかとなった、国家安全保障の観点から、国民の安心・安全に直結する製品のサプライチェーンの整備などに期待したい。特に国内において許認可の上での柔軟性（緊急使用許可）がないことで、海外で認められたものしか使用できない仕組みを変更して欲しい。法的枠組み（免責条項など）を含め、喫緊の課題である。加えて、次の Phase を見据えて、新産業育成とプライマリーバランスを含めた財政健全化は必須と考える
- 日本の経済・外交における立ち位置を明確にし、Global に発信する
- (28)日本政府への期待と同様、企業利益確保を念頭においた政策決定を期待
- 安全保障と経済活動の両立の観点から、機微技術・情報の範囲の明確化を期待したい
- 日米中が共栄できる枠組みを率先して提示するリーダーシップを取ること
- 我が国の戦略的自律性確保に向けた主体的な政策決定、国際秩序の形成における主導的な役割の発揮
- FIRMA や ECRA など米国の安全保障法制の適用が日本企業に不合理に行われないように、また日本政府が日本企業に対して経済安保とビジネスの両立に関して適切な助言をできるように、日米政府間の様々なレベルでのチャンネル強化や共通認識醸成を行うこと
- 経済安全保障と安全保障、産業競争力強化の鼎立に向けた戦略の具体化
- 日本の国益を第一に考えるならば、外交・安全保障政策面では、アメリカと強く連携すべきである一方で、中国との間の経済関係の悪化はできるだけ避けるようバランスを取っていただきたい
- 日本政府として国益を確保するための政策立案・実行していただくことが想定されるが、それとともに、グローバルに活動する企業に対するアドバイスを発信していただきたい。各国の要求に対して整合性を持って対応するにあたり、日本企業への対応方針の提示を期待する
- 日本の方針の明確化と具体的対応方法考察
- 包括的な政策の具体化についての政治的リーダーシップを発揮していただいていると受け止めており、引き続き、国益のための率先した取組みを期待しております
- 明確で予見可能性のある経済安全保障政策の立案・実施、企業が米国と中国の板挟みにならないための政府のリーダーシップ
- 企業経営においては予見性が非常に重要なので、その点を意識した情報発信等をお願いしたい
- 上記(28)の回答内容の執行

- 守るべき対象技術・サプライチェーンなどの違いはあってもグローバルに活動する日本企業にとって、経済安全保障の観点から取り組むべき内容に共通点は多いはずであるが、各社がそれぞれ手探りで対応を考えざるを得なくなっているのが実態。官民連携を強化していただき、官におかれては、民間企業の置かれた状況を把握、適切に意見を吸い上げて、当社のみならず日本経済全体の底上げにつなげていただくようお願いしたい
- 政策立案の透明性確保による個社影響の予見性向上、官民の情報交換の密度向上
- 日本企業は中国ビジネスを行うにあたりクロスボーダーの取引が強みとなることが多い。クロスボーダーでのビジネス機会や本社現地法人間の情報共有の妨げにならないような政策誘導を期待
- 制限をかける対象分野を慎重に選ぶこと、対象分野についてできるだけ早い段階で詳細な情報を提供すること
- 経済関連団体含む実業界とも連携した実効性ある取組みの推進
- 我が国の経済安全保障政策である「戦略的自立性の確保」と「戦略的不可欠性の維持・強化」を確実に実行いただく
- 同盟国と連携を強化しつつも米国の対中政策に振り回されない対応をお願いしたい
- 欧米諸国と関係強化を図りつつも地政学的な観点を加味した政策の立案、現在問題となっているサプライチェーン上のチョークポイントの代替における企業側との探索と予算措置
- 次世代技術の IP の海外流出をとどめる為の施策
- 海外調達コア部品の供給危機対応として、国内代替生産への投資支援
- 米中に流されない外交能力、政策決定ができるインテリジェンス機能を国家として有すること
- 政官財で協力する体制づくりと、経済活動を阻害せず実効性のある政策
- 国家安全保障上の問題で、通常の商業取引や市場に制限を作る場合、関連する民間企業の意向を汲み取り前広に情報提供を期待したい
- 省庁横断的案件的取り纏めと方向性の明示に期待したい
- 米中の板挟みにより日本企業が不利益を被らないような国家間調整
- 企業の実情や日本企業の成長/イノベーション促進の観点を踏まえ、官民連携した経済安全保障に対する取り組み
- 日本企業の国際競争力向上に繋がる政策の実行とその方向性を明確に示していただきたい
- 海外競合他社との平等な競争環境の確立、フェアな市場環境の設定
- 米国政府の新しい規制やルールに対しては、事前に米国政府と相談を行ってほしい。また、米国政府に対しては、言うべきことをしっかり言っていただきたい
- 設問 28 の通り
- 米中いずれかに偏らないこと
- 米中ともに重要市場であり、情勢を注視しながらも経済、安全保障のバランスの取れた政策支援を期待したい

- 米中の規制に対してどう対応すべきか、明確な日本の方針を出すこと
- 役割の明確化・企業との対話
- グローバルに活動する企業とのコミュニケーション
- 経済活動と安全保障のバランスの取れた政策運営
- 安全保障貿易管理においては、外為法第一条にあるように自由貿易を原則に必要最小限の管理・調整を期待する
- 政府だからこそできる各国（特に米国、中国、インド）の経済安全保障政策の情報収集強化と当該情報の民間企業との共有強化、外国における日系民間企業のサプライチェーンに対する、日本・当該国双方の友好関係維持・促進の観点からの経済支援
- 米中双方との関係が不可欠なグローバル企業の立場、状況を理解するための意思疎通の機会を設け、それを十分に踏まえた政策決定を行うこと
- 米中ビジネスの両立が図れる政策決定と規制範囲の明確化
- 政府主導の明確な方針決定とそれを後押しする支援制度
- 原材料の中国偏在、生産・評価設備の米国偏在と、半導体関連産業は米中対立激化の場合にはビジネスが成立しない点をご理解いただきたい
- 海外依存度の高いエネルギー資源のサプライチェーン強靱化
- わが国の経済安保施策における司令塔機能の発揮
- 中長期の明確なビジョンを示すこと。特に国内を頼りすぎないでも経済安全保障を確立する国際連携について
- 日本/米国/中国/独仏英のサプライチェーン全体を俯瞰的に抑えること
- 2030 年、2050 年のあるべき姿を提示すること
- 国のエネルギー政策に合致した経済安全保障対応、米・露政権への影響力の拡大
- 日本の国際競争力を確保する上では、国際競争条件の公平性の確保（イコールフットイング）が重要だと考えている。知的財産権、高度技術開発等に関しては勿論のこと、特にカーボンニュートラルに関する国際的な秩序作りを行わないと、日本企業の国際競争力と国内産業基盤の喪失につながる可能性が高い。安全保障上重要な産業基盤を国内に維持するため、公平な国際ルール作りを他国に働きかけるとともに、補助金等を含めた国の積極的な産業支援策を期待する
- 米中バランスの取れた政策の推進
- 日本政府の方針の明確化（人権対応方針を含む）
- 長期的な視点で日本企業の国際競争力を高められる方向にリードいただき、基盤整備や研究開発の後押しを期待します
- 国家の安全保障と経済面での安全保障のバランスを考慮した政策の策定と実行に期待をしております

- 企業が、自由に技術開発を進め、グローバルで強靱なサプライチェーンにより、安定した製品供給が出来るよう、適切な国内生産支援とともに、他国との政策協調による、自由で開かれた通商体制を維持してほしい。
- 公正かつ透明性の高いビジネス環境の維持、強化
- 設問 28 にある課題について、国内・海外の関係者と整合的な対応を進めて頂くことを期待する
- 上記のとおり。現場が板挟みにならない政策を期待する
- 他省庁との密な連携により日本の企業の成長や、産業発展に最善な策を出して頂くことに期待したい
- 企業の活動実態を踏まえた政策の実施
- 資源を中心とした重要物資のサプライチェーンの強靱化。技術人材の海外流出の防止と流出した場合の先端技術情報の漏洩防止強化
- 経済安全保障に関する政策の方向性の明示
- 自由で開かれた経済は日本の国力の大前提であり、将来に渡って日本企業、そして社会の成長に繋げるため、自由経済促進のための政策立案とその実施を大きく期待します。また、地政学の観点から日本は特殊な立場に位置し、米国・中国に偏ることなく諸外国との友好関係を軸とした国家間の関係性と経済環境づくりが必要と考えます
- 今回のパンデミックにより、国の経済安全保障維持には医療における安全保障確保が必須であることが明らかになったことを鑑み、また、2009 年新型インフルエンザの世界的流行及び 2011 年東日本大震災での教訓が十分に生かせなかった反省も踏まえ、社会インフラ的な位置づけの医薬品、医療機器・材料の安定供給確保に向けた対応は、今後コロナが収束したとしても、最優先で取り組んで頂きたい
- 企業の予見可能性に配慮した制度構築
- 日本企業の利益確保、競争力維持のために、米国、中国、その他の諸外国の最新状況を常に把握し、産業界と情報共有した上で産業界の見解を重視し、部材の安定入手、過剰な（再）輸出規制の防止に資する政策を行っていただきたい
- 知的財産の保護
- 国としての対応の方向性と、企業への要望事項について明示頂くことを期待します
- あらゆる外国勢力の脅威から日本の国益を守る誠実さとリーダーシップ
- 法制度の整備をはじめ、我が国にとって求められる経済安全保障政策について、経済界と意思疎通を図りつつ、その枠組みを早期に確立すること
- 企業利益（イノベーション促進）の考慮。法に則った運用
- 日本のものづくり力の維持・発展に向けた支援、および基幹産業の一つである自動車産業への支援
- 経済安全保障を踏まえたサプライチェーン構築、国内製造業の支援

30. 日本の経済安全保障戦略を進める場合、日本の強みを最大限、生かすにはどうすれば良いと思いますか。次のうち最も優先順位が高いと思われる項目を選択してください。（97 件の回答）

モノづくりの競争力優位の保持	35.1%
国内政治の安定と平和な国際環境の維持	28.9%
アジア太平洋における日本のリーダーシップと信頼	18.6%
日米同盟の維持・強化	7.2%
脱炭素時代に向けての自動車産業の国際競争力の再構築	3.1%
CPTPP の深化・拡大（なかでも、米国と中国の加盟）	3.1%
金融資産の運用と活用	2.1%

（その他の回答）

- 人材開発、人的投資、優秀な海外人材
- 米・欧で進むルール形成（例：TCFD 等）への積極的関与により日本企業が不利にならない
枠組みの形成

###